

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <http://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長

(氏名) 辻 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 野崎 有

(TEL) 03-4582-5040

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	62,294	△4.9	8,363	0.3	8,607	△0.2	5,963	43.1
28年3月期第3四半期	65,486	△1.5	8,338	26.2	8,624	32.2	4,166	5.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,143百万円(20.2%) 28年3月期第3四半期 3,446百万円(△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.97	—
28年3月期第3四半期	20.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	142,983	77,132	53.3
28年3月期	142,755	75,455	52.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 76,251百万円 28年3月期 74,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—		
29年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	△3.1	11,000	1.0	11,000	0.2	7,000	25.0	35.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	199,677,560株	28年3月期	247,677,560株
29年3月期3Q	2,009,874株	28年3月期	48,480,946株
29年3月期3Q	198,965,904株	28年3月期3Q	199,220,120株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの設備投資に力強さが欠ける状況が続き、第2四半期と比べると円安基調となりましたが、前年と比較すると依然として円高基調が継続した状態で推移しました。また、米国経済は緩やかな回復を維持しているものの、今後の政策の動向について留意する必要があると、中国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響も払拭できないことから、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

繊維事業では、主力の芯地販売が日本国内及び中国からの輸出向けで低迷しました。一方、「日東紡のふきん」などの二次製品販売はインターネットの販売も含め好調に推移するなど、販路拡大及び収益性の改善に向けた取り組みを強化しました。

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業では、円高基調の厳しい環境下において、高付加価値品へのシフトを加速させ、営業活動の強化及びコストダウンに取り組むことにより収益性の向上に努めました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の具体的な取り組みは以下のとおりです。

原織材事業では、スマホ・タブレット向け当社高付加価値品の一時的な需要鈍化や、円高進行による輸入品との競争激化の影響で、強化プラスチック用途の販売が低迷しました。これに対し、高付加価値品の生産能力を増強し、また生産効率化、燃料コスト改善等を図りました。

機能材事業では、海外メーカーとの競争が激化する中で、高機能サーバーや基地局向け等の電子材料用途の需要に対応し、高付加価値品へのシフトを更に推進しました。

設備材事業では、堅調な需要の戸建住宅用断熱材において、シェア拡大や新規顧客開拓に努め、また生産効率化やコストダウンにより、収益性の向上を図りました。

環境・ヘルス事業では、免疫系診断薬を中心にコストダウンに努めることで収益性の向上を図りました。スペシャリティケミカルス製品の海外向けの案件が引き続き好調に推移し、飲料分野では多品種小ロットの需要に幅広く応えました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

この結果、日東紡グループの売上高は622億94百万円（前年同四半期比4.9%の減収）、営業利益は83億63百万円（前年同四半期比0.3%の増益）、経常利益は86億7百万円（前年同四半期比0.2%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億63百万円（前年同四半期比43.1%の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,429億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などです。

負債は658億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少などです。

純資産は771億32百万円となり、自己資本比率は53.3%と前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当累計期間の業績、足元の原織材事業ならびに機能材事業を中心とした高付加価値品の堅調な需要、及び精査の結果当初見込んでいた特別損失が減少したこと等を踏まえ、平成28年11月2日に公表いたしました平成29年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 83,000	百万円 10,800	百万円 10,500	百万円 6,000	円 銭 30.12
今回修正予想(B)	83,500	11,000	11,000	7,000	35.18
増減額(B)-(A)	500	200	500	1,000	—
増減率(%)	0.6	1.9	4.8	16.7	—
前期通期実績 (平成28年3月期)	86,199	10,893	10,974	5,598	28.10

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,891	18,018
受取手形及び売掛金	23,898	27,631
商品及び製品	4,787	4,825
仕掛品	2,828	3,181
原材料及び貯蔵品	13,579	13,438
繰延税金資産	1,884	1,260
その他	1,016	1,165
貸倒引当金	△27	△6
流動資産合計	65,859	69,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,245	12,392
機械装置及び運搬具（純額）	9,579	8,105
土地	17,396	17,245
リース資産（純額）	4,086	3,689
その他（純額）	764	941
有形固定資産合計	45,072	42,374
無形固定資産	1,891	1,692
投資その他の資産		
投資有価証券	26,599	26,257
退職給付に係る資産	209	209
繰延税金資産	1,695	1,624
その他	1,464	1,347
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	29,932	29,402
固定資産合計	76,895	73,468
資産合計	142,755	142,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,424	9,563
短期借入金	4,636	5,381
1年内返済予定の長期借入金	8,855	7,257
リース債務	637	596
未払法人税等	787	839
賞与引当金	1,267	524
その他	5,611	6,144
流動負債合計	29,221	30,306
固定負債		
長期借入金	14,439	12,618
リース債務	4,104	3,651
修繕引当金	4,861	5,128
退職給付に係る負債	12,879	12,290
その他	1,793	1,857
固定負債合計	38,078	35,545
負債合計	67,299	65,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,107	19,037
利益剰余金	35,495	34,796
自己株式	△8,954	△677
株主資本合計	69,347	72,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,177	5,953
繰延ヘッジ損益	—	△47
為替換算調整勘定	1,315	△490
退職給付に係る調整累計額	△2,241	△2,021
その他の包括利益累計額合計	5,251	3,395
非支配株主持分	856	881
純資産合計	75,455	77,132
負債純資産合計	142,755	142,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	65,486	62,294
売上原価	43,425	39,762
売上総利益	22,060	22,531
販売費及び一般管理費	13,722	14,167
営業利益	8,338	8,363
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	424	488
受取賃貸料	62	60
為替差益	202	—
その他	148	135
営業外収益合計	849	695
営業外費用		
支払利息	306	246
その他	257	204
営業外費用合計	563	451
経常利益	8,624	8,607
特別利益		
固定資産売却益	28	5
関係会社株式売却益	182	—
特別利益合計	211	5
特別損失		
固定資産処分損	120	124
減損損失	1,938	25
その他	108	—
特別損失合計	2,167	150
税金等調整前四半期純利益	6,668	8,462
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,762
法人税等調整額	1,309	702
法人税等合計	2,483	2,465
四半期純利益	4,185	5,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,166	5,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,185	5,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△594	△221
繰延ヘッジ損益	—	△47
為替換算調整勘定	△354	△1,806
退職給付に係る調整額	211	220
その他の包括利益合計	△738	△1,854
四半期包括利益	3,446	4,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,428	4,106
非支配株主に係る四半期包括利益	18	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,516,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が657百万円増加しております。

また、同取締役会決議に基づき、平成28年11月18日付で、自己株式48,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金4,070百万円、利益剰余金4,869百万円、及び自己株式8,939百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維事業	原繊材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,169	20,641	13,214	16,246	9,827	1,387	—	65,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	4,523	208	1,320	265	174	△6,499	—
計	4,175	25,165	13,422	17,567	10,093	1,561	△6,499	65,486
セグメント利益又は損失(△)	△380	3,622	2,132	1,358	2,251	69	△715	8,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△715百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維事業	原繊材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	3,781	17,932	13,187	16,301	9,752	1,339	—	62,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	5,446	170	1,036	293	220	△7,176	—
計	3,789	23,379	13,358	17,337	10,045	1,559	△7,176	62,294
セグメント利益又は損失(△)	△268	3,640	2,003	1,594	2,416	135	△1,157	8,363

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,157百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。